（様式第１号）

参加申込書

　　令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

メールアドレス

　建築物再生可能エネルギー利用促進区域及び特例需要場所制度を活用した太陽光発電設備導入可能性等調査にかかる委託事業者の公募について、下記の書類及び「参加申込書」を提出いたします。

　なお、この申込書及び添付書類に記載する事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

１．提出書類

①本様式

②（様式第２号）誓約書

③（様式第３号）法人・団体概要（法人・団体のパンフレット等があれば、要添付）

④直近の年度の決算書（任意様式）

⑤（様式第4号）共同企業体結成届出書

　※共同企業体での応募の場合のみ。なお、共同企業体構成員の①と③も提出すること。

⑥法人登記簿謄本（又は履歴事項全部証明書）（写しでも可。）

⑦法人税、消費税及び地方消費税、都道府県税、区市町村税の各納税証明書（直近１年分、写しでも可。）

　※滞納がないことを証明する納税証明書によること。

　※当該区市町村において、上記様式等がない場合は各区市町村民税の納付を称する証明書様式にて提出すること。

⑧（様式第５号）神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

※神戸市の入札参加資格がある場合は⑥⑦⑧の提出は省略可。

※⑥⑦については提出時点で発行日より3か月以内のものとする。

（様式第2号）

誓約書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申込者）

法人・団体名

代表者役職・氏名

所在地

建築物再生可能エネルギー利用促進区域及び特例需要場所制度を活用した太陽光発電設備導入可能性等調査について、公募要領に規定する条件を満たし、下記の事項及び提出書類の内容について、事実に相違ないことを誓約いたします。

　後日、誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募に係る提出書類受付後、審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効または失格とされても異議申し立てを行いません。

記

1. 当該委託業務の実施に必要な組織、人員、設備、技術・能力等を有していること。
2. 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。
3. 代表者及び役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいる事業者でないこと。
4. 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく更生手続きまたは再生手続きを行っている事業者でないこと。
5. 国税（法人税又は所得税及び消費税（地方消費税を含む））及び神戸市税に滞納がないこと。
6. 企画提案時において、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。
7. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員が役員又は代表者として、若しくは実質的に経営に関与している団体、その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している団体等、神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第５条各号に該当する団体でないこと。
8. 神戸市の希望する日時・場所に打ち合わせが出来るような体制がとれ、 緊急対応時の迅速なやりとりが可能であること。
9. 単独で応募した者が、他で応募する共同企業体の構成員にならないこと。
10. 共同企業体の構成員は、単独での応募又は他の共同企業体の構成員として、重複して応募しないこと。
11. 共同企業体で応募する場合は、共同企業体として（１）の要件を満たすこと。また、共同企業体のすべての構成員が（２）～（10）の要件をすべて満たすこと。

（様式第3号）

法人・団体概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人・団体名 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | |
| 所在地 | 本　　社 | 〒  ℡ |
| 支社等 | （本社とは別に支社等が担当される場合）  〒  ℡ |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日  （支社等の設立年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日　　） | |
| 資本金 |  | |
| 従業員数 | 人  （支社等の従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人） | |
| ホームページ | http:// | |
| 沿革 |  | |

* 法人・団体のパンフレット等がある場合は添付してください。

※　所定の記入欄に書ききれない場合は，別紙に記入・添付してください。

（様式第4号）

共同企業体結成届出書

令和　　　年　　月　　日

神戸市長　あて

共同企業体名

代表者 所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

件名　建築物再生可能エネルギー利用促進区域及び特例需要場所制度を活用した太陽光発電設備導入可能性等調査

上記件名の委託事業者の公募に参加申請するにあたり、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので、届け出ます。

なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 所 在 地 |  |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 | 印 |
| 共同企業体の  構成員  （共同企業体の代表者含む） | | 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 　　　　　　　　　　　　 印 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 　　　　　　　　　　　 　印 |
| ※共同企業体の構成員は、公募要領に定める応募資格の(2)～(10)をすべて満たすものであることを誓約します。 | | |
| 共同企業体の成立・解散の時期  及び存続期間 | | 令和　　年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後、神戸市の承認があるまでは存続するものとします。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成員の変更については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | | 1 委託事業者の選定の申請に関する件　　　　　　　2 神戸市との委託契約締結に関する件  3 経費の請求受領に関する件　　　　　　　　　　　　　4 その他契約に関する件 |
| そ　の　他 | | 1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、協議により決するものとします。 |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

・共同企業体（所在地、法人・団体名、代表者役職・氏名）には、代表者となる法人・団体の情報を記入、押印してください。

（様式第5号）

神戸市契約事務等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

令和　 年 　月 　日

令 和

平 成

神戸市長 あて

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。
2. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。
3. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は他契約の履行に関連する契約の相手方（以下、「下請負人等」という。）としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。
4. 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

５　暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

（様式第6号）

質問書

令和　　年　月　日

神戸市長　あて

建築物再生可能エネルギー利用促進区域及び特例需要場所制度を活用した太陽光発電設備導入可能性等調査の委託事業者の公募に関して、下記のとおり質問書を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問票枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  | | |
| 質問内容 | | | |

・質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。

・2025年3月31日（月）17時までにご提出ください。期限を過ぎたものは受け付けません。